

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社

コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニット 広報・IR部長

(氏名) 渡辺 豪

TEL 03-5733-3888

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,312	19.1	214		253		241	
20年3月期	4,096		207		203		2,258	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	7,083.19		23.9	11.4	6.5
20年3月期	66,238.46		99.1	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 44百万円 20年3月期 6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	1,378	888	64.5	26,061.20
20年3月期	3,049	1,130	37.1	33,144.83

(参考) 自己資本 21年3月期 888百万円 20年3月期 1,130百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	95	602	129	80
20年3月期	212	201	48	716

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00			
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は平成21年3月期における連結子会社の譲渡及び吸収合併等の組織再編により、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 エフエムインターウェーブ株式会社 )

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,100株 20年3月期 34,100株

期末自己株式数 21年3月期 株 20年3月期 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,480	12.7	105		89		254	
20年3月期	2,841	7.6	83	78.0	95	75.4	2,324	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,466.18	
20年3月期	68,181.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,376	881	64.1	25,855.25
20年3月期	2,771	1,136	41.0	33,321.43

(参考) 自己資本 21年3月期 881百万円 20年3月期 1,136百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,268	101.8	7		4		4		117.30
通期	2,850	114.9	100		96		71		2,082.11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融不安の中、株安と円高が進み、輸出の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など、景気の急速な後退が見られました。

当社の事業領域である携帯電話関連市場では、第3世代携帯電話がほぼ標準化された一方で、携帯電話端末の新販売方式の影響から買い替えサイクルが長期化しつつあり、販売台数は減少傾向にあります。また、インターネット関連市場では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画投稿サイト等のコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア（CGM）が活発に利用され、インターネット広告等の事業面においても存在感が増しつつあります。

このような経済状況の下で、当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下するという基本方針に基づき、中期経営計画を策定し、その初年度である当連結会計年度において、事業及び組織の再編に重点を置いて取り組みました。

事業については、コンテンツの魅力を最大化すべく、モバイル、EC・物販、マーチャンダイジング等を複合化した事業モデルで展開する「コンテンツ事業」と、集客力、媒体力を軸に、モバイル&インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」へと事業ドメインを再定義し、事業推進体制も刷新いたしました。

コンテンツ事業においては、電子書籍サービス、EC・物販事業が、景況の悪化や法人向け販売の遅延等により、計画値を下回ることとなったものの、モバイル関連事業のスクラップ&ビルドを推進し、キャラクター、アニメのモバイル向け新サービスが堅調に推移しました。また、メディア事業においても、広告市況の急速な悪化により、ラジオ広告収益が計画より大きく減少することとなったものの、テレビ東京との連携の下、動画配信への積極的な対応、クロスメディア広告事業の本格展開など今後を見据えた取り組みを実行しております。

また、組織については、大きな課題であった音楽関連事業の見直しを着実に進め、連結子会社であったTraffic株式会社を平成20年7月25日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社を平成20年12月2日付で、エフエムインターネット株式会社（以下、InterFM）を平成21年3月18日付で譲渡し、完全撤退を行いました。

一方、コンテンツ制作・運用業務を担う100%連結子会社であったTXBBクリエイティブ株式会社（以下、TXBBクリエイティブ）を平成21年3月31日付で当社に吸収合併し、企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、体制強化を行いました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,312,203千円（前期比19.1%減）、ラジオ広告、電子書籍サービス、EC・物販事業の売上計画未達、また、併せて不採算サービスの整理及び収益見込みの低いサービスの事業化見直しを行った結果、営業損失214,493千円、経常損失253,161千円となり、音楽関連事業の完全撤退に伴う特別損失の計上、当社及びInterFMのオフィス移転にかかる引当金の計上等から、当期純損失は241,536千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5. 事業区分の変更に記載のとおりであります。

#### (コンテンツ事業)

当セグメントにおきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るとともに、EC・物販、マーチャンダイジング等を複合化した事業を推進しました。キャラクターを中心としたモバイル向けコンテンツ配信サービスでは、「きせかえツール」「デコメール」等の新たなトレンドに対応した商品・サービスが堅調でした。また、アニメ分野では、ユーザーコミュニティをサービスに取り込んだ「家庭教師ヒットマンREBORN!」モバイルサイトが堅調でした。テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」ではアナウンサー関連コンテンツの拡充や「やりすぎコージー」「ゴッドタン」等 若者向け番組コンテンツが会員獲得の原動力となりました。EC・物販、マーチャンダイジングについては、人気キャラクターSNOOPYを中心に展開し、「Snoopy cafe」が新規に2店舗オープンされ、商品開発と販路開発を並行して行いましたが、景況悪化による個人消費の冷え込みの影響もあり、売上面では計画値を下回る結果となりました。

その結果、売上高は2,143,057千円となり、電子書籍サービス、EC・物販事業の売上計画未達及び一部の不採算サービスの整理等により営業損失は77,257千円となりました。

#### (メディア事業)

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業、FM放送を中心に取り組みました。

テレビ東京との連携を深め、「報道ニュースサイト」の動画配信倍増、テレビ東京のトップページのリニューアル及び動画ポータルサイト「てれとWatch!」の制作を受託いたしました。特に、「やりすぎコージー」においては、サイト開設後1ヶ月間で100万回以上の動画視聴がなされるなど大きな反響がありました。また、テレビ東京のトップページのリニューアルに際し、キー局では初めてとなる大型バナーの広告スペース設置を当社にて提案し、実現いたしました。

その結果、売上高は1,110,912千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化等により営業損失は93,134千円となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントにおきましては、主として、音楽CDの制作及び流通を営む子会社、関係会社についての損益を計上しております。撤退が完了するまでの一定期間においてコストが発生いたしました。

その結果、売上高は59,133千円、営業損失は44,101千円となりました。

#### (次期の取り組みについて)

「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、平成21年3月期の取り組み成果及び市場環境の変化を踏まえ、「09中期経営計画」として、新たな3ヵ年計画を策定し、実行してまいります。なお、中期経営計画は毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することとしております。

次期においては、「個人顧客向けコンテンツ開発とサービスの拡充」に事業開発の重点を置き、平成21年3月期の取り組み成果を組織的に展開するために、注力分野を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の3軸といたします。

各事業分野の具体的な取り組みは以下の通りです。

##### コンテンツ事業分野

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

##### アニメ事業分野

テレビ東京との連携強化により、「人気アニメコンテンツの版權獲得」と「サービス運営ノウハウの深化」を循環させ、コンテンツ価値の向上と事業領域の拡張を図ります。

##### クロスメディア事業分野

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

こうした中期的取り組みの実効性を高めるため、本年夏頃に当社本社をテレビ東京本社の隣接ビルへと移転することを計画しております。テレビ東京グループとの連携を促進し、同時に、TXBBクリエイティブの吸収合併による業務効率・効果の増大を確実なものとしします。

また、当社は、平成21年3月期における連結子会社の譲渡及び吸収合併等の組織再編により、連結子会社が存在しなくなったため、平成22年3月期第1四半期決算より、連結決算から非連結決算へ変更いたします。

以上より、平成22年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,850百万円、営業利益100百万円、経常利益96百万円、当期純利益71百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、1,378,489千円となりました。流動資産では1,115,803千円となり、固定資産では262,686千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、489,802千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、888,687千円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、80,635千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,810千円の収入となりました。主な収入要因は、減価償却費94,935千円、のれん償却額137,641千円及びたな卸資産の減少額167,654千円であり、主な支出要因は、関係会社株式売却益279,814千円、法人税等の支払26,388千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、602,431千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出67,496千円、投資有価証券の取得による支出1,043,000千円、貸付金による支出28,000千円であり、主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入541,517千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、129,368千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出54,353千円、長期借入金の返済による支出61,998千円、リース債務の返済による支出7,590千円、割賦債務の返済による支出4,509千円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成20年3月期及び当連結会計年度に計上した音楽関連事業に関する特別損失により、欠損金が生じております。誠に遺憾ではあります。当連結会計年度末の配当は、期首の配当予想の通り、実施することが出来ず、また、次期についても、業績の回復を見込むものの、欠損金を解消するには、なお期間を要すものと考えており、無配の予想とさせて頂いております。

## (4) 事業等のリスク

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本決算短信発表日現在の事項であり、将来に関する事項は同発表日現在において当社が判断したものであります。

### 当社の事業戦略の変更について

当社は、「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、3カ年の「中期経営計画」を策定し、事業を推進しております。なお、中期経営計画は毎年ローリングを実施して、常に向こう3カ年の経営目標を策定することとしております。前期の取り組み成果及び市場環境の変化を踏まえ、平成21年5月14日に「09中期経営計画」として新たな3カ年計画を策定・発表いたしました。新たな計画の浸透が不十分であった場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### 当社の事業について

#### イ. 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業であるモバイル事業は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,325,448	43.1	1,164,618	41.0	1,079,706	43.5
KDDI株式会社	603,547	19.6	487,758	17.2	430,803	17.4
ソフトバンクモバイル株式会社	383,568	12.5	517,438	18.2	288,006	11.6

#### ロ. 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社は、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、コンテンツの人気に陰りが生じた場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ. EC・物販事業、マーチャンダイジング事業について

当社及びSnoopy cafe事業を展開する当社の持分法適用関連会社である株式会社パコマ（以下、パコマ）において、キャラクターグッズ等の商品販売を行っており、その一部商品について、当社が企画・制作を行っております。商品企画及び販売計画は、これまでの事業経験に基く需要予測及びSnoopy cafeの出店計画等により策定し、在庫についても、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を把握し、滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、外部環境の大幅な変化により、計画の前提が異なった場合、在庫の評価損及び廃棄損が発生し、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社あるいはパコマが販売した商品に瑕疵もしくは製造物事故が発生した場合、仕入先に製造物責任を負って頂くことを約して運営しておりますが、顧客やその他利用者との間に重大なトラブルが発生した場合、契約規約や約款の内容にかかわらず当社あるいはパコマが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があり、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 二. コンテンツ投資について

コンテンツ事業セグメントは、著作権元あるいは原作者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。

投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価損が発生し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 事業環境について

##### イ. 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しており、コンテンツ分野の優勝劣敗が鮮明になっております。

また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」の伸びが著しくなっており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「待受け」や「着信メロディ」といったベーシックなサービスだけでなく「きせかえツール」「デコメール」「マチキャラ」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応えていけるものと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の取り扱うコンテンツに適したコンテンツサービスが成長しない場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ロ. 競合激化

当社が事業展開する市場は、類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また、大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、モバイル&インターネットを中核に、地上波テレビ放送、店舗等を結びつけた事業モデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ. 法的規制

メディア事業セグメントにおいては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社事業活動に影響を与える可能性があります。

コンテンツ事業セグメントにおけるECについては、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社は、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っておりますが、万一、不適切な記載等により、トラブルが生じた場合や法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、パソコンが展開する飲食事業は、「食品衛生法」の規制対象となっております。定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故などが発生し、営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法令に抵触するような事態が発生した場合には、当社あるいは関連会社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ事業セグメントは、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制対象であり、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

#### 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社は、新たに策定する「09中期経営計画」において、注力分野を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」とし、各分野において、事業開発に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資（製作委員会等への出資を含む）、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、内容毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 係争・訴訟リスクについて

当社はこれまでに訴訟の提起を受けたことがあり、事業の性格上、今後も訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は平成21年4月1日より、「チェブラーシカ・プロジェクト」（民法上の任意組合）への出資比率を、50%から20%へと変更しておりますが、その際に、当社が著作権者との間で締結した契約、書類に不備が見つかり、それに起因し、提起された場合の訴訟については、出資持分以上の負担・対応を行う旨を定めております。当社は複数の著作権者と同著作権使用権を確保する約定を締結しておりますが、著作権者が権利を他者に譲渡したり、死亡した場合などに著作権や商標権を巡って、訴訟を提起される可能性があります。その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により、通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社またはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があり、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 内部管理体制について

##### イ. 内部統制について

当社は、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、組織の変更、重視する経営指標の変更等により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から適用される金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ロ. 個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行う他、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

関連会社、出資先、子会社売却等について

イ. 関連会社の業績

当社は、「2.企業集団の状況」及び「4.連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、持分法適用関連会社が4社あります。関連会社の業績が計画通りに進行しない場合には、取込損益の悪化等により、事業展開及び業績が影響を受ける可能性があります。

ロ. 株式会社パコマについて

当社は株式会社クレア（以下、クレア）との合併により、Snoopy cafe事業を展開するパコマを設立しております。議決権比率はクレア60%、当社40%となっており、また、店舗開発費及び運転資金の一部をクレアと当社にて、出資比率に応じた貸付をしております。前述の「EC・物販事業、マーチャンダイジング事業について」に記載の通り、外部環境の変化等により、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社の事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. クアドラングル株式会社について

当社のシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社（以下、クアドラングル）に依存しております。当社は、クアドラングルと良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングルの事業方針が変更となった場合やエンジニアの確保に支障があった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 任意組合への出資について

当社は、コンテンツの権利獲得及びマーチャンダイジング事業展開の一環で、「チェブラーシカ・プロジェクト」「セサミ ストリート パートナーズ ジャパン（SSPJ）」という任意組合へ出資（及び一部貸付）しております。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、任意組合の事業が不調となる場合、出資金を回収出来ず、また、出資比率に応じた追加資金の補填が発生する等、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ホ. 子会社・関連会社の売却について

当社は、音楽関連事業の完全撤退に際し、子会社・関連会社の売却を行っておりますが、売却契約内に表明保証を設定しております。当社は売却に際し、十分な注意を払い、該当子会社・関連会社の状況チェックを行っておりますが、予期せぬ事象により、結果的に表明保証に反する事態が発生し、損害賠償請求を受けた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

テレビ東京グループとの関係について

イ. テレビ東京グループにおける位置づけ

テレビ東京は、平成21年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、テレビ東京、子会社14社及び関連会社5社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライセンス事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、モバイル&インターネット分野でのコンテンツ配信を行っております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。

当社は、テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後、一層の協力関係強化を行っていく考えですが、資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

ロ. 出向者及び役員について

平成21年3月31日現在、テレビ東京から当社への出向者数は、1名であり、当社における職務内容は、事業関係となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員9名のうち、テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の1名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職
取締役（非常勤）	張替 正美	株式会社テレビ東京 常務取締役

## 2. 企業集団の状況

当社グループを構成する関係会社の状況は以下の通りです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	主な事業内容
(持分法適用関連会社) DIS株式会社(注)	東京都渋谷区	10	50.00	CD流通事業
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	22	18.18	ソフトウェアの開発
(持分法適用関連会社) 株式会社パコマ	東京都八王子市	50	40.00	飲食業/商品の企画・ 販売
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、上記以外に、持分法適用関連会社である任意組合が1社あります。

(注) DIS株式会社は、平成21年4月23日付で当社保有株式を譲渡しております。

事業の種類別セグメントと各社の位置づけ等については以下のとおりであります。

### (コンテンツ事業)

当社が主体で、キャラクター、アニメ、テレビ東京関連コンテンツ等を活用し、コンテンツ配信、EC・物販、マーチャндаイジング事業を行っております。クアドラングルとの共同開発によるコンテンツ配信システムの利用、パコマと共同でSnoopy cafe事業を展開しております。

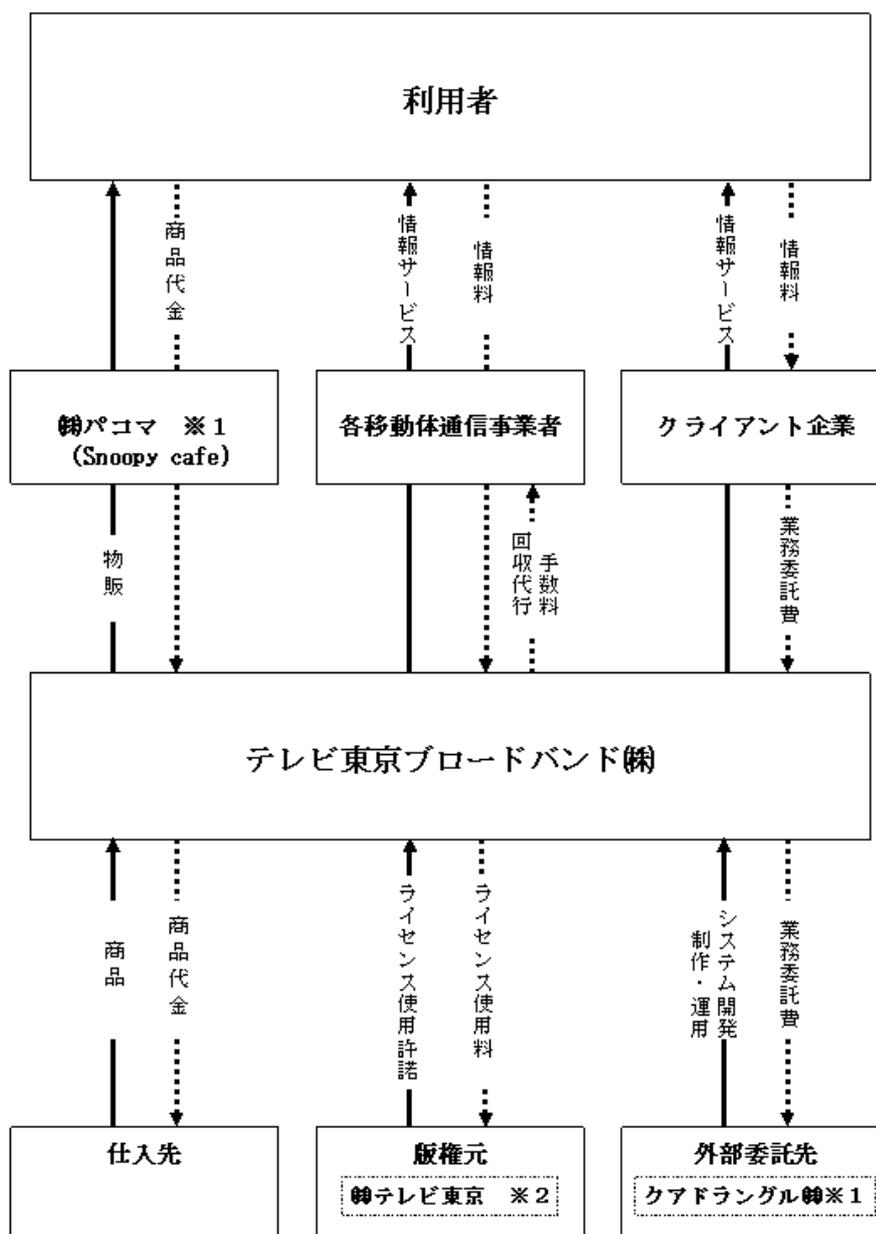
### (メディア事業)

当社が主体でテレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューション事業、クロスメディア広告事業を展開しております。

### (その他の事業)

音楽関連事業においては、完全撤退いたしました。その過程における売却子会社及び関連会社の業績を計上しております。DIS株式会社については、CD流通事業を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 持分法適用関連会社

※2 その他の関係会社

← サービスの流れ  
← 金銭の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、高い公共的使命及び社会的責任を有するメディアグループであるテレビ東京グループをバックボーンとし、IT、エンターテインメント産業において、良質で健全なコンテンツの提供を通じ、お客様並びに権利元に対するコンテンツ価値の最大化を図る、という創業時の使命を認識し、主要株主を始めとする強力な事業パートナーとの協力関係の下、事業を展開してまいります。

特に、当社の筆頭株主であり、権利元であり、重要顧客であるテレビ東京との一層の関係強化が極めて重要であると認識しております。

当社は、「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、中期経営計画を策定し、事業を推進しておりますが、中期経営計画で定める「事業戦略」を実行するためには、最重要資産の一つである「社員」の持つ個性・スキル・経験を、「組織」として束ね、一丸となって取り組むことが必要不可欠であると認識しております。社員の行動指針である「ミッションステートメント」を始めとし、企業文化、人事制度の再構築してまいりたいと考えております。

また、こうした取り組みの実効性を高めるため、本年夏頃に当社本社をテレビ東京本社の隣接ビルへと移転することを計画しております。テレビ東京グループとの連携を促進し、同時に、TXBBクリエイティブの吸収合併による業務効率・効果の増大を確実なものとしします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度に音楽関連事業の完全撤退を完了し、「守り」から「攻め」の経営へと転換します。今後、コンテンツ・人・インフラへの投資を支えるため、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新規事業の開発と育成に注力いたします。売上、営業利益及び当期純利益の増加を重視します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新たに策定した「09中期経営計画」においては、「個人顧客向けコンテンツ開発とサービス拡充」に事業開発の重点を置き、平成21年3月期の取り組み成果を組織的に展開するために、注力分野を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の3軸といたします。各事業分野の具体的な取り組みは以下の通りです。

##### コンテンツ事業分野

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

##### アニメ事業分野

テレビ東京との連携強化により、「人気アニメコンテンツの版權獲得」と「サービス運営ノウハウの深化」を循環させ、コンテンツ価値の向上と事業領域の拡張を図ります。

##### クロスメディア事業分野

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 「09中期経営計画」の実行

これまでの取り組み成果及び外部要因の変化を踏まえ、新たに策定した中期経営計画を着実に実行してまいります。事業を「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の3軸へと再編し、事業特性に応じたダイナミックなリソース配分を行ってまいります。コンテンツ・人・インフラへの再投資を可能とするために、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新規事業の開発と育成に注力いたします。

##### 組織的な新規事業開発の取り組み

中長期における継続的な成長及び企業価値の向上のために、新規事業開発のための組織改革を行い、これを加速してまいります。

- ・中期経営計画のPlan-Do-Seeを実践する管理センター機能として、「経営計画ユニット・経営企画部」を新設。
- ・新規事業開発をミッションとして、コンテンツ事業セグメントに「事業開発部」、メディア事業セグメントに「営業開発部」を設置。また、社内横断プロジェクト組織「2011年委員会」にて新規事業企画を活発化。

##### 内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底

内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底に取り組みます。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応など制度面の整備はもとより、行動指針を刷新し、企業文化・風土といったソフト面の改革に取り組み、事業活動の成果を着実なものにしていきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,435	80,635
売掛金	799,746	504,693
たな卸資産	567,263	-
商品	-	21,551
制作勘定	-	351,821
預け金	650,971	-
繰延税金資産	8,676	22,998
その他	61,705	147,540
貸倒引当金	22,037	13,437
流動資産合計	2,151,762	1,115,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,532	52,092
減価償却累計額	147,496	20,634
建物及び構築物(純額)	91,035	31,457
機械装置及び運搬具	105,808	-
減価償却累計額	93,288	-
機械装置及び運搬具(純額)	12,520	-
その他	87,515	72,629
減価償却累計額	50,855	50,193
その他(純額)	36,659	22,436
有形固定資産合計	140,215	53,894
無形固定資産		
のれん	168,207	-
ソフトウェア	-	69,261
その他	122,984	7,406
無形固定資産合計	291,192	76,668
投資その他の資産		
投資有価証券	64,654	15,682
長期貸付金	44,770	9,807
繰延税金資産	100,976	-
その他	263,694	114,121
貸倒引当金	7,487	7,487
投資その他の資産合計	466,607	132,123
固定資産合計	898,015	262,686
資産合計	3,049,778	1,378,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	373,519	264,013
短期借入金	213,992	111,646
未払法人税等	29,487	-
返品調整引当金	6,719	-
債務保証損失引当金	-	28,804
スタジオ移転損失引当金	50,000	-
本社移転損失引当金	-	42,157
その他	125,698	38,703
流動負債合計	799,418	485,325
固定負債		
長期借入金	46,680	-
契約損失引当金	1,006,033	-
長期未払金	-	4,477
その他	67,257	-
固定負債合計	1,120,121	4,477
負債合計	1,919,539	489,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	1,315,500	-
利益剰余金	1,668,150	594,812
株主資本合計	1,130,849	888,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	-
評価・換算差額等合計	610	-
純資産合計	1,130,238	888,687
負債純資産合計	3,049,778	1,378,489

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,096,039	3,312,203
売上原価	2,986,390	2,476,875
売上総利益	1,109,648	835,327
販売費及び一般管理費	1,316,742	1,049,821
営業損失 ( )	207,093	214,493
営業外収益		
受取利息	9,000	10,268
為替差益	4,212	-
雑収入	2,213	1,490
営業外収益合計	15,427	11,759
営業外費用		
支払利息	4,914	5,228
持分法による投資損失	6,146	44,446
雑損失	832	752
営業外費用合計	11,893	50,428
経常損失 ( )	203,560	253,161
特別利益		
関係会社株式売却益	2,521	281,281
賞与引当金戻入額	7,235	-
特別利益合計	9,756	281,281
特別損失		
固定資産除却損	15,692	21,262
減損損失	1,037,435	1,575
投資有価証券評価損	-	4,166
関係会社株式売却損	-	1,466
契約損失引当金繰入額	1,006,033	-
貸倒引当金繰入額	10,640	280
債務保証損失引当金繰入額	-	28,804
スタジオ移転損失引当金繰入額	20,318	55,192
本社移転損失引当金繰入額	-	50,763
契約解除損失	7,000	-
和解金	-	23,710
過年度損益修正損	9,804	-
その他	-	1,000
特別損失合計	2,106,923	188,221
税金等調整前当期純損失 ( )	2,300,727	160,101
法人税、住民税及び事業税	43,652	6,632
法人税等還付税額	-	11,851
法人税等調整額	85,648	86,654
法人税等合計	41,995	81,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 ( )	2,258,731	241,536

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
利益剰余金		
前期末残高	631,343	1,668,150
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,258,731	241,536
資本準備金の取崩	-	1,315,500
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
当期変動額合計	2,299,493	1,073,337
当期末残高	1,668,150	594,812
株主資本合計		
前期末残高	3,430,343	1,130,849
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,258,731	241,536
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
当期変動額合計	2,299,493	242,162
当期末残高	1,130,849	888,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610
当期変動額合計	610	610
当期末残高	610	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	610	610
当期末残高	610	-
純資産合計		
前期末残高	3,430,343	1,130,238
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,258,731	241,536
持分法の適用範囲の変動	1,862	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	610
当期変動額合計	2,300,104	241,551
当期末残高	1,130,238	888,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,300,727	160,101
減価償却費	108,963	94,935
のれん償却額	186,285	137,641
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,595	2,001
賞与引当金の増減額( は減少)	13,256	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	4,427	3,770
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	28,804
スタジオ移転損失引当金増減額( は減少)	20,318	5,192
本社移転損失引当金の増減額( は減少)	-	50,763
契約損失引当金の増減額( は減少)	1,006,033	-
修繕引当金の増減額( は減少)	-	2,141
受取利息及び受取配当金	9,032	10,268
支払利息	4,914	5,228
持分法による投資損益( は益)	6,146	44,446
関係会社株式売却損益( は益)	2,521	279,814
固定資産除却損	15,692	21,262
減損損失	1,037,435	1,575
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,166
過年度修正損	9,804	-
売上債権の増減額( は増加)	67,476	126,127
たな卸資産の増減額( は増加)	127,492	167,654
仕入債務の増減額( は減少)	15,580	80,927
その他	9,669	40,052
小計	250,798	117,005
利息及び配当金の受取額	8,803	9,953
利息の支払額	5,587	4,760
法人税等の支払額	41,815	26,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,197	95,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,452	67,496
無形固定資産の取得による支出	36,436	24,846
貸付けによる支出	46,000	28,000
貸付金の回収による収入	1,216	6,274
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	13,621
投資有価証券の取得による支出	-	1,043,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	541,517
敷金の差入による支出	4,610	7,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	10,857	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,842	602,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	116,000	54,353
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	65,328	61,998
リース債務の返済による支出	-	7,590
割賦債務の返済による支出	-	4,509
配当金の支払額	42,349	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,322	129,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,678	635,989
現金及び現金同等物の期首残高	657,947	716,625
現金及び現金同等物の期末残高	716,625	80,635

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社として いるため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 0社 前連結会計年度において連結子会社でありましたTraffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社及びエフエムインターウェブ株式会社につきましては、当連結会計年度において当社所有全株式を売却しましたので、連結の範囲から除いております。 また、TXBBクリエイティブ株式会社(旧株式会社TXBB Any)は、当連結会計年度において当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当連結会計年度において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: 株式会社パコマ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社パコマ 株式会社パコマは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担について、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,141千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法  (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。	同左  (追加情報) 従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込となったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。 この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,518千円増加しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「制作勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「制作勘定」は、それぞれ48,292千円、499,874千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は110,098千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は31,026千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,384千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,848千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 377,918千円 販売手数料 216,119千円 賃借料 167,288千円 広告宣伝費 134,749千円 貸倒引当金繰入額 3,165千円	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 365,781千円 販売手数料 192,885千円 賃借料 109,289千円 広告宣伝費 60,787千円 貸倒引当金繰入額 11,612千円
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります 機械装置及び運搬具 187千円 工具器具備品 906千円 ソフトウェア 14,597千円 合計 15,692千円	2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります ソフトウェア 21,262千円

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社
携帯電話向け ECシステム	ソフトウェア	本社
音楽事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing (株)
音楽事業	のれん	

キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。

工具器具備品及びソフトウェア並びにHOWLING BULL Marketing株式会社ののれんについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失63,209千円(工具器具備品2,460千円、ソフトウェア35,248千円、のれん25,500千円)として特別損失に計上しました。

その他ののれんについては、エフエムインターウェーブ株式会社の株式購入時に想定していた収益が見込めなくなったことから、同社株式の購入により計上したのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974,225千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
携帯電話向け コンテンツ	ソフトウェア	本社

キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。

ソフトウェアについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,435千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,625千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりDIS株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDIS株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>DIS株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,396千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224,550千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">DIS株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>DIS株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,435千円	預け金	631,189千円	現金及び現金同等物	716,625千円	流動資産	157,632千円	固定資産	69,396千円	流動負債	224,550千円	株式売却益	2,521千円	DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円	DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円	差引：売却による支出	4,416千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,635千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTraffic株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTraffic株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>Traffic株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,682千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Traffic株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>Traffic株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,827千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,635千円	現金及び現金同等物	80,635千円	流動資産	88,477千円	固定資産	9,893千円	流動負債	30,502千円	固定負債	24,682千円	株式売却益	6,813千円	Traffic株式会社株式の売却価額	50,000千円	Traffic株式会社の現金及び現金同等物	16,172千円	差引：売却による収入	33,827千円
現金及び預金勘定	85,435千円																																								
預け金	631,189千円																																								
現金及び現金同等物	716,625千円																																								
流動資産	157,632千円																																								
固定資産	69,396千円																																								
流動負債	224,550千円																																								
株式売却益	2,521千円																																								
DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円																																								
DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円																																								
差引：売却による支出	4,416千円																																								
現金及び預金勘定	80,635千円																																								
現金及び現金同等物	80,635千円																																								
流動資産	88,477千円																																								
固定資産	9,893千円																																								
流動負債	30,502千円																																								
固定負債	24,682千円																																								
株式売却益	6,813千円																																								
Traffic株式会社株式の売却価額	50,000千円																																								
Traffic株式会社の現金及び現金同等物	16,172千円																																								
差引：売却による収入	33,827千円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																						
	<p>株式の売却によりHOWLING BULL Marketing株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>HOWLING BULL Marketing株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>HOWLING BULL Marketing株式会社 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却によりエフエムインターウェーブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエフエムインターウェーブ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>エフエムインターウェーブ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,897千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">481,330千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">647,613千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">189,645千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">274,456千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式会 社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,660千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">440,970千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">507,630千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度に吸収合併したTXBBクリエイティブ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>TXBBクリエイティブ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,397千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,539千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,539千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,315千円	流動負債	1,267千円	株式売却益	11千円	HOWLING BULL Marketing株式会社 株式の売却価額	60千円	差引：売却による収入	60千円	流動資産	146,897千円	固定資産	481,330千円	流動負債	647,613千円	固定負債	189,645千円	其他有価証券評価差額金	1,234千円	株式売却益	274,456千円	エフエムインターウェーブ株式会 社株式の売却価額	66,660千円	エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物	440,970千円	差引：売却による収入	507,630千円	流動資産	30,844千円	固定資産	7,553千円	資産合計	38,397千円	流動負債	10,539千円	負債合計	10,539千円
流動資産	1,315千円																																						
流動負債	1,267千円																																						
株式売却益	11千円																																						
HOWLING BULL Marketing株式会社 株式の売却価額	60千円																																						
差引：売却による収入	60千円																																						
流動資産	146,897千円																																						
固定資産	481,330千円																																						
流動負債	647,613千円																																						
固定負債	189,645千円																																						
其他有価証券評価差額金	1,234千円																																						
株式売却益	274,456千円																																						
エフエムインターウェーブ株式会 社株式の売却価額	66,660千円																																						
エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物	440,970千円																																						
差引：売却による収入	507,630千円																																						
流動資産	30,844千円																																						
固定資産	7,553千円																																						
資産合計	38,397千円																																						
流動負債	10,539千円																																						
負債合計	10,539千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">86,020</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> <td style="text-align: right;">66,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,500</td> <td style="text-align: right;">21,543</td> <td style="text-align: right;">70,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,480	1,564	4,916	その他(工具器具備品)	86,020	19,979	66,040	合計	92,500	21,543	70,956	1年内	18,639千円	1年超	61,204千円	合計	79,843千円	支払リース料	18,067千円	減価償却費相当額	16,099千円	支払利息相当額	3,257千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	7,400	2,713	4,686	合計	7,400	2,713	4,686	1年内	1,612千円	1年超	3,494千円	合計	5,107千円	支払リース料	18,639千円	減価償却費相当額	16,623千円	支払利息相当額	2,728千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,480	1,564	4,916																																																		
その他(工具器具備品)	86,020	19,979	66,040																																																		
合計	92,500	21,543	70,956																																																		
1年内	18,639千円																																																				
1年超	61,204千円																																																				
合計	79,843千円																																																				
支払リース料	18,067千円																																																				
減価償却費相当額	16,099千円																																																				
支払利息相当額	3,257千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他(工具器具備品)	7,400	2,713	4,686																																																		
合計	7,400	2,713	4,686																																																		
1年内	1,612千円																																																				
1年超	3,494千円																																																				
合計	5,107千円																																																				
支払リース料	18,639千円																																																				
減価償却費相当額	16,623千円																																																				
支払利息相当額	2,728千円																																																				

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	3,300	2,270	1,030
	小計	3,300	2,270	1,030
合計		3,300	2,270	1,030

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

( 退職給付関係 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( ストック・オプション等関係 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,265千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,734千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407,304千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">77,375千円</td></tr> <tr><td>スタジオ移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,094,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,653千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,502千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	248,437千円	未払事業税	3,678千円	貸倒引当金	9,265千円	未払金	4,046千円	返品調整引当金	2,734千円	固定資産	13,863千円	長期未払金	7,680千円	減損損失	407,304千円	契約損失引当金	409,354千円	関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円	スタジオ移転損失引当金	20,345千円	繰延税金資産小計	1,204,086千円	評価性引当額	1,094,432千円	繰延税金資産合計	109,653千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	150千円	繰延税金負債合計	150千円	繰延税金資産の純額	109,502千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,754千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>商品評価損失</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,833千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">13,931千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,056,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,998千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	971,549千円	未払事業税	51千円	貸倒引当金	22,668千円	固定資産	15,268千円	債務保証損失引当金	13,754千円	本社移転損失引当金	17,153千円	商品評価損失	14,482千円	関係会社株式評価損	9,833千円	制作勘定	13,931千円	未実現利益	511千円	繰延税金資産小計	1,079,205千円	評価性引当額	1,056,207千円	繰延税金資産合計	22,998千円	繰延税金資産の純額	22,998千円
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	248,437千円																																																																				
未払事業税	3,678千円																																																																				
貸倒引当金	9,265千円																																																																				
未払金	4,046千円																																																																				
返品調整引当金	2,734千円																																																																				
固定資産	13,863千円																																																																				
長期未払金	7,680千円																																																																				
減損損失	407,304千円																																																																				
契約損失引当金	409,354千円																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円																																																																				
スタジオ移転損失引当金	20,345千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,204,086千円																																																																				
評価性引当額	1,094,432千円																																																																				
繰延税金資産合計	109,653千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	150千円																																																																				
繰延税金負債合計	150千円																																																																				
繰延税金資産の純額	109,502千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	971,549千円																																																																				
未払事業税	51千円																																																																				
貸倒引当金	22,668千円																																																																				
固定資産	15,268千円																																																																				
債務保証損失引当金	13,754千円																																																																				
本社移転損失引当金	17,153千円																																																																				
商品評価損失	14,482千円																																																																				
関係会社株式評価損	9,833千円																																																																				
制作勘定	13,931千円																																																																				
未実現利益	511千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,079,205千円																																																																				
評価性引当額	1,056,207千円																																																																				
繰延税金資産合計	22,998千円																																																																				
繰延税金資産の純額	22,998千円																																																																				
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,976千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税務利益</td><td></td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	8,676千円	固定資産 繰延税金資産	100,976千円	固定負債 繰延税金負債	150千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.2%	持分法による投資損失	0.1%	欠損金子会社の未認識	0.9%	税務利益		のれん減損損失	17.2%	のれん償却費	0.9%	契約損失引当金	17.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	流動資産 繰延税金資産	22,998千円																																						
流動資産 繰延税金資産	8,676千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	100,976千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	150千円																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																				
持分法による投資損失	0.1%																																																																				
欠損金子会社の未認識	0.9%																																																																				
税務利益																																																																					
のれん減損損失	17.2%																																																																				
のれん償却費	0.9%																																																																				
契約損失引当金	17.8%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																				
流動資産 繰延税金資産	22,998千円																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,098,760	392,094	49,712	1,261,133	294,337	4,096,039		4,096,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,587		10,202		23,789	(23,789)	
計	2,098,760	405,682	49,712	1,271,335	294,337	4,119,829	(23,789)	4,096,039
営業費用	1,854,412	411,584	93,282	1,657,890	313,818	4,330,988	(27,855)	4,303,133
営業利益又は営業損失( )	244,348	5,901	43,570	386,554	19,480	211,158	4,065	207,093
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,170,855	180,207	202,586	557,904	135,968	2,247,521	802,256	3,049,778
減価償却費	190,805	15,432	2,061	76,798	10,150	295,249		295,249
資本的支出	52,304	10,897	2,935	8,962	14,969	90,068		90,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、804,253千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,143,057	1,110,012	59,133	3,312,203	-	3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	-	900	(900)	-
計	2,143,057	1,110,912	59,133	3,313,103	(900)	3,312,203
営業費用	2,220,314	1,204,046	103,234	3,527,596	(900)	3,526,696
営業損失( )	77,257	93,134	44,101	214,493	-	214,493
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,126,818	143,449	108,222	1,378,489	-	1,378,489
減価償却費	184,026	12,568	35,982	232,576	-	232,576
資本的支出	24,440	526	-	24,966	-	24,966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・ モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・ キャラクター、タレントの著作権管理 ・ 携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・ システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・ クロスメディア広告、ホームページ制作 ・ FM放送
その他の事業	・ 音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、当連結会計年度に当社が所有する株式を売却したため、独立したセグメントとして開示しておりません。当連結会計年度の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,279千円

営業損失 13,340千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及び期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が5,518千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社を送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が2,141千円増加しております。

## 5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,938,535	322,734	45,998	830,385	174,549	3,312,203		3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		440		6,040		6,480	(6,480)	
計	1,938,535	323,174	45,998	836,425	174,549	3,318,683	(6,480)	3,312,203
営業費用	1,882,311	319,318	124,267	980,289	233,329	3,539,515	(12,819)	3,526,696
営業利益又は営業損失( )	56,223	3,856	78,269	143,863	58,780	220,832	6,339	214,493
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	877,775	108,463	169,092	25,055	198,102	1,378,489		1,378,489
減価償却費	179,641	11,691	1,734	35,982	3,526	232,576		232,576
資本的支出	9,212	534	200		15,019	24,966		24,966

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・ モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・ システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・ キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・ FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・ 携帯サイトでのEC、物販事業等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員 2名	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払、CMSへの参加	WEB制作運営受託	269,145	売掛金	42,700
								ロイヤリティの支払	150,973	買掛金	53,928
								資金の預け入れ	142,779	預け金	631,189
								利息の受取	6,949		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払、CMSへの参加 役員の兼務 1名	WEBサイト制作の売上	263,950	売掛金	27,796
							ロイヤリティの等支払	144,483	買掛金	59,006
							資金の賃貸取引	686,836	短期借入金	55,646
							利息の受取	7,380		
							利息の支払	436		
							株式の売却	75,174		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフエムインターウェーブ株式会社	東京都港区	1,075	エフエム放送、番組制作	(所有) 0%	資金の貸付 役員の兼務 2名	資金の貸付	130,000		
							貸付の回収	377,440		
							利息の受取	5,306		
							貸倒引当金の戻入	123,720		
子会社	HOWLING BULL Marketing 株式会社	東京都渋谷区	30	音楽レーベル	0%		債務引受の実行	57,582		
関連会社	株式会社パコマ	東京都八王子市	50	飲食業	40.00%	資金の貸付 役員の兼務 2名	資金の貸付	28,000	貸付金 (注3)	39,466
							貸付の回収	4,533		
							利息の受取	828		
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	22	ソフトウェア開発・運用	18.18%	保守・運用業務の受託 役員の兼務 1名	株式の売却	15,618		
関連会社	D I S 株式会社	東京都渋谷区	10	C D の流通業	50.00%		債務引受への備え	33,804	債務保証引当金	33,804

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の子会社及び関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計20,013千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計20,013千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	C M S への参加	資金の貸付取引	443,496		
							利息の受取	1		
							利息の支払	101		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 33,144.83円	1株当たり純資産額 26,061.20円
1株当たり当期純損失金額 66,238.46円	1株当たり当期純損失金額 7,083.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,130,238	888,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,130,238	888,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100	34,100

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,258,731	241,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,258,731	241,536
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</li><li>2.当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</li><li>3.当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</li></ol> <p>(1)内容</p> <p>当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。</p> <p>(2)原告による請求金額 金2,353万6,859円</p> <ol style="list-style-type: none"><li>4.訴訟に対する当社の意見</li></ol> <p>当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。</p> <p>なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>	

5 . 個別財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,952	80,635
売掛金	618,291	504,693
商品	42,506	21,551
制作勘定	499,874	351,821
前渡金	3,710	132
前払費用	18,270	14,799
繰延税金資産	57,528	22,486
短期貸付金	4,435	39,562
預け金	631,189	-
未収入金	11,938	80,421
その他	7,207	12,623
貸倒引当金	16,163	13,437
流動資産合計	1,896,742	1,115,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,092	52,092
減価償却累計額	12,448	20,634
建物 (純額)	39,643	31,457
工具、器具及び備品	78,228	72,853
減価償却累計額	43,645	50,282
工具、器具及び備品 (純額)	34,583	22,571
有形固定資産合計	74,227	54,028
無形固定資産		
のれん	130,000	-
ソフトウェア	111,733	71,636
商標権	8,164	7,406
無形固定資産合計	249,897	79,043
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	833
関係会社株式	152,825	9,000
長期貸付金	31,464	702
関係会社長期貸付金	260,745	30,666
繰延税金資産	86,295	-
敷金	138,253	106,633
その他	27,544	7,487
貸倒引当金	151,264	27,221
投資その他の資産合計	550,865	128,102
固定資産合計	874,990	261,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	2,771,732	1,376,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,813	264,013
短期借入金	80,000	91,646
1年内返済予定の長期借入金	60,000	20,000
未払金	29,834	24,038
未払費用	877	609
未払法人税等	24,897	-
未払消費税等	2,998	6,361
前受金	7,531	52
預り金	5,950	7,640
債務保証損失引当金	37,937	33,804
本社移転損失引当金	-	42,157
流動負債合計	567,841	490,325
固定負債		
長期借入金	20,000	-
契約損失引当金	1,006,033	-
長期未払金	5,366	4,477
預り敷金	36,230	-
固定負債合計	1,067,630	4,477
負債合計	1,635,471	494,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
資本準備金	1,315,500	-
資本剰余金合計	1,315,500	-
利益剰余金		
利益準備金	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,665,183	604,280
利益剰余金合計	1,662,738	601,835
株主資本合計	1,136,261	881,664
純資産合計	1,136,261	881,664
負債純資産合計	2,771,732	1,376,466

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,841,218	2,480,477
売上原価		
商品期首たな卸高	17,078	42,506
当期商品仕入高	240,009	146,777
当期製品製造原価	1,821,463	1,744,464
合計	2,078,550	1,933,747
商品期末たな卸高	42,506	27,135
商品評価損	-	5,584
商品売上原価	2,036,044	1,912,196
売上総利益	805,173	568,281
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203,375	191,336
貸倒引当金繰入額	2,904	11,181
貸倒損失	13,381	4,886
人件費	213,088	214,109
賃借料	59,631	58,832
広告宣伝費	48,783	42,573
減価償却費	28,618	23,134
請負作業費	37,145	21,163
通信費	9,278	7,095
消耗品費	11,760	8,719
顧問料	30,403	44,471
その他	62,983	46,437
販売費及び一般管理費合計	721,355	673,941
営業利益又は営業損失 ( )	83,817	105,660
営業外収益		
受取利息	11,395	14,249
業務受託手数料	3,375	3,368
雑収入	1,322	1,832
営業外収益合計	16,093	19,451
営業外費用		
支払利息	1,858	2,006
業務支援費用	2,743	1,209
雑損失	6	436
営業外費用合計	4,608	3,652
経常利益又は経常損失 ( )	95,302	89,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	7,858
関係会社株式売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	-	123,720
賞与引当金戻入額	7,235	-
リース解約益	-	8,340
<b>特別利益合計</b>	<b>7,235</b>	<b>139,979</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	15,249	21,262
減損損失	26,769	1,575
関係会社株式評価損	1,170,174	24,166
関係会社株式売却損	4,999	10,511
関係会社債務引受損失	80,000	19,644
契約損失引当金繰入額	1,006,033	-
貸倒引当金繰入額	158,713	20,013
債務保証損失引当金繰入額	37,937	33,804
契約解除損失	7,000	-
本社移転損失引当金繰入額	-	42,157
和解金	-	19,000
<b>特別損失合計</b>	<b>2,506,878</b>	<b>192,135</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>2,404,340</b>	<b>142,016</b>
法人税、住民税及び事業税	40,517	2,309
法人税等還付税額	-	11,851
法人税等調整額	119,870	122,122
<b>法人税等合計</b>	<b>79,352</b>	<b>112,579</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,324,987</b>	<b>254,596</b>

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	237,846	13.8	216,550	13.6
経費		1,479,097	86.2	1,379,968	86.4
当期総製造費用		1,716,943	100.0	1,596,519	100.0
期首制作勘定残高		604,394		499,874	
合計	3	2,321,337		2,096,394	
期末制作勘定残高		499,874		351,821	
他勘定振替高		-		108	
当期製品製造原価		1,821,463		1,744,464	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
外注費 799,636千円	外注費 794,299千円
ロイヤリティ 381,725千円	ロイヤリティ 352,366千円
通信費 53,411千円	通信費 55,555千円
減価償却費 57,103千円	減価償却費 41,591千円
旅費交通費 13,014千円	旅費交通費 6,746千円
のれん償却 130,000千円	のれん償却 130,000千円
	3 他勘定振替高の主な内訳
	未収入金 108千円

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,500	1,483,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,315,500	1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期変動額合計	-	1,315,500
当期末残高	1,315,500	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,445	2,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,445	2,445
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	702,428	1,665,183
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	1,060,903
当期末残高	1,665,183	604,280
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	704,873	1,662,738
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	1,315,500
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	1,060,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,662,738	601,835
株主資本合計		
前期末残高	3,503,873	1,136,261
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	254,596
当期末残高	1,136,261	881,664
純資産合計		
前期末残高	3,503,873	1,136,261
当期変動額		
剰余金の配当	42,625	-
当期純損失( )	2,324,987	254,596
当期変動額合計	2,367,612	254,596
当期末残高	1,136,261	881,664

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の均等償却、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,121千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,204千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,121千円	預け金	631,189千円	買掛金	70,204千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,432千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,854千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,646千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,432千円	買掛金	68,854千円	短期借入金	55,646千円
売掛金	54,121千円												
預け金	631,189千円												
買掛金	70,204千円												
売掛金	33,432千円												
買掛金	68,854千円												
短期借入金	55,646千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,992千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,249千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失26,769千円(工具器具備品681千円、ソフトウェア26,087千円)として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	10,992千円	業務受託手数料	3,375千円	業務支援費用	2,743千円	工具器具備品	652千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,249千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失1,575千円として特別損失に計上致しました。</p>	ソフトウェア	21,262千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社
受取利息	10,992千円																													
業務受託手数料	3,375千円																													
業務支援費用	2,743千円																													
工具器具備品	652千円																													
ソフトウェア	14,597千円																													
合計	15,249千円																													
用途	種類	場所																												
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社																												
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社																												
ソフトウェア	21,262千円																													
用途	種類	場所																												
携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	1,233	6,166	合計	7,400	1,233	6,166	1年内	1,612千円	1年超	5,107千円	合計	6,720千円	支払リース料	1,344千円	減価償却費相当額	1,233千円	支払利息相当額	197千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	2,713	4,686	合計	7,400	2,713	4,686	1年内	1,612千円	1年超	3,494千円	合計	5,107千円	支払リース料	1,612千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	192千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	7,400	1,233	6,166																																														
合計	7,400	1,233	6,166																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	5,107千円																																																
合計	6,720千円																																																
支払リース料	1,344千円																																																
減価償却費相当額	1,233千円																																																
支払利息相当額	197千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	7,400	2,713	4,686																																														
合計	7,400	2,713	4,686																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	3,494千円																																																
合計	5,107千円																																																
支払リース料	1,612千円																																																
減価償却費相当額	1,480千円																																																
支払利息相当額	192千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">474,109千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,295千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	未払事業税	2,962千円	貸倒引当金	6,576千円	債務保証損失引当金	15,436千円	関係会社債務引受	32,552千円	繰延税金資産合計	57,528千円	固定資産	9,210千円	貸倒引当金	61,549千円	関係会社株式評価損	474,109千円	減損損失	10,892千円	契約損失引当金	409,354千円	その他	304千円	繰延税金資産小計	965,421千円	評価性引当額	879,126千円	繰延税金資産の合計	86,295千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.1%	関係会社株式評価損	17.4%	貸倒引当金	2.1%	契約損失引当金	17.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,956千円</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">13,754千円</td></tr> <tr><td>商品評価損失</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">13,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,843千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,711千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,486千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	51千円	貸倒引当金	5,956千円	移転損失引当金	17,153千円	関係会社債務引受	13,754千円	商品評価損失	14,482千円	制作勘定	13,931千円	繰延税金資産小計	65,330千円	評価性引当額	42,843千円	税務上の繰越欠損金	971,549千円	固定資産	15,268千円	貸倒引当金	16,711千円	関係会社株式評価損	8,138千円	その他	1,695千円	繰延税金資産小計	1,013,363千円	評価性引当額	1,013,363千円	繰延税金資産の合計	22,486千円
未払事業税	2,962千円																																																																														
貸倒引当金	6,576千円																																																																														
債務保証損失引当金	15,436千円																																																																														
関係会社債務引受	32,552千円																																																																														
繰延税金資産合計	57,528千円																																																																														
固定資産	9,210千円																																																																														
貸倒引当金	61,549千円																																																																														
関係会社株式評価損	474,109千円																																																																														
減損損失	10,892千円																																																																														
契約損失引当金	409,354千円																																																																														
その他	304千円																																																																														
繰延税金資産小計	965,421千円																																																																														
評価性引当額	879,126千円																																																																														
繰延税金資産の合計	86,295千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
住民税均等割	0.1%																																																																														
関係会社株式評価損	17.4%																																																																														
貸倒引当金	2.1%																																																																														
契約損失引当金	17.0%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																														
未払事業税	51千円																																																																														
貸倒引当金	5,956千円																																																																														
移転損失引当金	17,153千円																																																																														
関係会社債務引受	13,754千円																																																																														
商品評価損失	14,482千円																																																																														
制作勘定	13,931千円																																																																														
繰延税金資産小計	65,330千円																																																																														
評価性引当額	42,843千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	971,549千円																																																																														
固定資産	15,268千円																																																																														
貸倒引当金	16,711千円																																																																														
関係会社株式評価損	8,138千円																																																																														
その他	1,695千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,013,363千円																																																																														
評価性引当額	1,013,363千円																																																																														
繰延税金資産の合計	22,486千円																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 33,321.43円	1株当たり純資産額 25,855.25円
1株当たり当期純損失金額 68,181.44円	1株当たり当期純損失金額 7,466.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,136,261	881,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,136,261	881,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100	34,100

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,324,987	254,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,324,987	254,596
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</li><li>2.当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</li><li>3.当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額 (1)内容 当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。 (2)原告による請求金額 金2,353万6,859円</li><li>4.訴訟に対する当社の意見 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。 なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</li></ol>	

## 6．その他

### (1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

新任取締役候補

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役 三宅 誠一（現 株式会社テレビ東京 取締役 経営戦略局長 兼 関連企業統括室長）

退任予定取締役

取締役 張替 正美

就任予定日

平成21年6月22日

三宅 誠一氏は、社外取締役の候補者であります。また、三宅 誠一氏にかかる議案の付議は、平成21年5月15日開催予定の株式会社テレビ東京の取締役会での候補者決定を前提としております。

### (2) その他

該当事項はありません。